

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に係る推奨事業メニュー一覧

実施 計画 No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
5	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に 伴う子育て世帯支援	中学校給食費無償化事業【令和7年度 実施分】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市立 中学校の生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②令和7年度学校給食費の全額(11カ月分)に相当する支援を行 う。(教職員の給食費を除く) ③月額5,150円 × 市立中学校生徒1,489名 × 11カ月 =84,351,850円 ④柏原市立中学校の生徒の保護者	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に 伴う子育て世帯支援	小中学校校外学習交通費等支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市立 小中学校の児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②2025年日本国際博覧会児童・生徒招待事業を活用し、学校 全体として校外学習を実施する場合に発生する交通費等に相 当する支援を行う。 ③4,300,000円(2,000円 × 2,150名) + 1,400,000円(700円 × 2,000名) = 5,700,000円 ④柏原市立小中学校の児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3
7	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果が あると判断する地方 単独事業	水道料金減免実施負担金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活 者等の経済的負担の軽減を図る。 ②水道基本料金2カ月分を全額減免した状態で生活者等に通 知するために必要な費用(減免相当額、水道料金システム減 免変換作業費及び事務費) ③水道基本料金704円 × 34,641件 × 2カ月 = 48,775,000円 水 道料金システム減免変換作業費1,276,000円 事務費300,000 円 合計50,351,000円 ④生活者等(公共施設を除く)	R7.9	R8.3

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に係る推奨事業メニュー一覧

実施 計画 No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	①エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に 伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯おこめ券配布事業 【R6補正分】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得者世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②低所得者世帯へのおこめ券配布費用及び事務費 ③おこめ券1,440円 × 1,566世帯 = 2,255,040円・事務費908,074円(役務費460円 × 1,566世帯 = 720,360円・委託料187,714円) ④令和7年度住民税非課税世帯(1,566世帯) ※事業No.9と同一事業であるが、事業No.8にはR6補正分を充當する。	R7.11	R8.3
9	①エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に 伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯おこめ券配布事業 【R7予備費分】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得者世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②低所得者世帯へのおこめ券配布費用及び事務費 ③おこめ券1,440円 × 7,434世帯 = 10,704,960円・事務費4,306,516円(役務費460円 × 7,434世帯 = 3,419,640円・委託料886,876円) ④令和7年度住民税非課税世帯(7,434世帯) ※事業No.8と同一事業であるが、事業No.9にはR7予備費分を充當する。	R7.11	R8.3
10	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に 伴う子育て世帯支援	子育て世帯おこめ券配布事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②子育て世帯へのおこめ券配布費用及び事務費 ③おこめ券1,440円 × 6,000世帯 = 8,640,000円・事務費3,563,000円(役務費460円 × 6,000世帯 = 2,760,000円・委託料803,000円) ④子育て世帯(6,000世帯)	R7.11	R8.3